



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-001	事務事業名	子育て支援センター(明石)事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	人	35,333	38,069	40,000

### 指標で表せない成果

- ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりに寄与する。
- ・子育てに関する講座の開催により、家庭や地域の子育て力の向上に寄与する。
- ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりに寄与する。
- ・親育成については、受講してすぐの成果は見られないが、将来の少子化対策、子育て支援の理解者になると期待される。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化対策として子育て支援の充実は必要である。</li> <li>・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。</li> </ul>					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て支援センター(おおくぼ)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5597				
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	子育て支援センター事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	市内に居住する3歳以下の児童及びその保護者等								
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。								
<p>1 子育て支援センターでの子育てアドバイザーによる相談(来所、電話) 相談件数:平成25年度145件 平成26年度166件 平成27年度(見込み)170件</p> <p>2 プレイルームを設置(おおくぼ) 利用者数:平成25年度 大人8,559人、子ども8,891人、合計17,450人 平成26年度 大人9,319人、子ども9,696人、合計19,015人 平成27年度(見込み) 大人9,300人、子ども9,700人、合計19,000人</p> <p>3 子育てに関する情報の提供を行う。 「子育て支援センターだより にじのかけはし」をプレイルームに置き情報を提供。</p> <p>4 子育てについての講座等を開催する。 (1) 26年度開催回数:3回 (2) 平成27年度実施予定 地域の団体との連携を図り、地域とのつながりをより深めるため、市民団体へ運営業務委託を進める。</p>									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	412	13,160	13,572	3,180	0	0	10,392	正規	0.20	パート	0.90
26当初予算	558	12,690	13,248	3,180	0	0	10,068	再任用	0.80	その他	1.80
26決算	217	12,690	12,907	0	0	0	12,907	任期付	0.20	合計	3.90
27当初予算	3,011	8,336	11,347	4,274	0	0	7,073				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、ボランティア謝礼	17		報償費	講師、ボランティア謝礼、運営団体選考委員謝礼	45
旅費	研修参加、事務連絡費	24	旅費	研修参加、事務連絡旅費	15		
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師等お茶	112	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等講師等お茶	153		
役務費	電話使用料、布おもちゃ等クリーニング代	50	役務費	電話使用料、傷害保険料布おもちゃ等クリーニング代	85		
使用料及び賃借料	コピー代、講座等会場使用料	14	委託料	おおくぼ運営業務委託料	2,693		
				その他	コピー、講座等会場使用料 専門職研修参加費	20	
	合計		217	合計		3,011	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-002	事務事業名	子育て支援センター(おおくぼ)事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	人	17,450	19,015	19,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりに寄与する。</li> <li>・子育てに関する相談対応や情報提供で、家庭や地域の子育て力の向上に寄与する。</li> <li>・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりに寄与する。</li> </ul>						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化対策として子育て支援の充実は必要である。</li> <li>・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。</li> </ul>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て学習室事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 003	
関連予算科目		会計	一般会計	分割/統合				
		款	民生費	事業の分割/統合の内容				
		項	児童福祉費	事業所管課	こども未来部子育て支援課			
		目	子育て支援費	連絡先	(078)918-5597			
		事業	子育て支援センター事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		根拠法令・要綱等	子育て学習室運営要綱			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営		補助・助成	その他
					委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に居住する、乳幼児とその保護者、子育てに関心のある方及び、地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方	
	意図（どういう状態にしたいのか）	家庭や地域の子育て力の向上を図るため、幼稚園区ごとに自主運営で活動する、地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、子育てに関心のある方やボランティアの協力も得ながら、各種事業を実施する。	
	事業内容	<p>1 子育て学習室運営委員会に事業を委託して実施する。            (1) 各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動する。            (2) 年間回数運営委員長会を開催し、事務手続き等も含め学習室同士の交流と情報交換を図る。            (3) 幼稚園長・地区の民生児童委員・ボランティア等の協力も得ながら事業を実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談と、必要な場合は職員を派遣し指導・アドバイスをしながら、地域家庭の子育て力の向上に努める。</p> <p>【実施状況】            平成25年度 学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人917人、子ども1,134人、合計2,051人                1学習室当たりの開催数:平均15.9回                学習室活動内容:工作、運動会、親子体操、講座 など                運営委員長会の開催:4回(グループワーク、人形劇鑑賞など)                その他:元運営委員等の有志で結成された「ぼかぼか隊」による活動支援(小地域ごとのおはなし会を開催など)</p> 平成26年度 学習室開設数:28カ所 学習室生数(12月現在):大人900人、子ども1083人、合計1,983人 学習室活動内容(予定):座談会、製作、水遊び、運動会、季節の行事 など 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(おはなし会 3回開催 等)           平成27年度 学習室開設数:28カ所 学習室生数(平成27年度見込み):2,000人 学習室活動内容(予定):座談会、工作、水遊び、運動会、クリスマス会、親子体操 など 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(おはなし会 5回開催 等)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他		
25決算	2,406	7,991	10,397	0	0	0	10,397						
26当初予算	2,440	8,322	10,762	0	0	0	10,762	正規	0.55	パート	0.00		
26決算	2,264	8,322	10,586	0	0	0	10,586	再任用	0.00	その他	0.00		
27当初予算	2,440	4,510	6,950	1,626	0	0	5,324	任期付	0.00	合計	0.55		

区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額
26年度決算事業費明細	報償費	講師、託児謝金	65	27年度当初予算事業費明細	報償費	講師、託児謝金	95
	需用費	事務用品、会議用お茶	31		需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	35
	委託料	子育て学習室委託料	2,107		委託料	子育て学習室委託料	2,240
	使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	61		使用料及び賃借料	運営委員長会等会場使用料	70
合計			2,264	合計			2,440

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-003	事務事業名	子育て学習室事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	学習室生数	地域での子育て支援の拠点であることから、自由参加の中で参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみれる。	人	2,051	2,028	2,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
親や子、地域の子育てに関心のある人たちが、交流し、体験や学習を通して育ちあうことで、家庭・地域の子育て力が向上する。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭と地域の子育て力を向上させる地域の拠点としての機能を強化する必要がある。</li> <li>・子育て支援センターと連携強化し、働く親の利用や孤立している親子も誘い出せるよう、地域のネットワークを築き、地域で楽しく子育てできる拠点を目指す。</li> <li>・各幼稚園区ごとの学習室への委託料について、全室均一額から参加人数に応じた算定方法への見直しを行った。引き続き、活動内容の精査を行っていく。</li> </ul>						

### 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		利用者支援事業		新規/継続	H27新規	整理番号	0137001000 - 004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	款	民生費		連絡先	(078)918-5597				
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
	事業	利用者支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								
事業の目的	対象（誰を・何を） 市内に居住する就学前の児童及びその保護者等、または妊娠中の方								
	意図（どういう状態にしたいのか） 子どもや保護者等が、幼稚園、保育所、認定こども園での学校教育、保育や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、支援を行う。								
	事業内容 1 子ども及びその保護者、妊娠している方等が、幼稚園、保育所などの施設や、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に専任の職員を配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。 2 実施場所 (1) あかし子育て支援センター (2) 子育て支援センターうおずみ 3 平成27年度の取り組み (1) 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携を図る。 (2) 専任職員の能力向上のための専門研修受講 (3) 子育て支援センター会議での子育て情報の連絡・調整 (4) 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.30	ｱｸﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用	0.00	その他
26決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.30	合計	0.60
27当初予算	2,075	3,240	5,315	7,350	0	0	-2,035				

	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
				需用費	事務用品等消耗品費	30	
				委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	1,910	
				使用料及び賃借料	連絡会議会場使用料 コピー使用料	60	
				負担金補助及び交付金	研修参加負担金	25	
	合計		0		合計	2,075	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-004	事務事業名	利用者支援事業
------	----------------	-------	---------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	相談件数	利用者支援を必要としている保護者等の数を表す。今後、当事業の周知により増加が予想される。	件			100
	指標で表せない成果					

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成27年7月に開始した事業のため、実績を踏まえて、今後の事業展開方針等を検討する。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 005			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	事業	ファミリーサポートセンター事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法 明石市ファミリーサポートセンター事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	子育ての応援をして欲しい人（依頼会員：市内在住又は在勤で、おおむね生後3か月から小学校6年生までの子どものいる人）と子育ての応援をしたい人（提供会員：市内在住で子育てに意欲のある人）								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、明石市ファミリーサポートセンターを設置することにより、相互援助活動を支援する。								
事業 内 容	1 NPO法人に事業運営を委託して実施する。 (1) 会員の募集、登録、講習会、交流会の開催 提供会員養成講座を年に2回実施し、依頼会員の登録は随時行う。 (2) 援助活動の調整、援助活動に係る指導及び相談に関するを行う。 ① 主な援助活動・・・保育施設の保育開始前や終了後の子どもの預かり、保育施設までの送迎、放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり等 (3) センターの広報及び関係機関との連絡調整を行う。 「あかしファミサポ便り」の発行(年2回)								
	2 実施状況 平成25年度 会員数:依頼会員911人、提供会員306人、両方会員81人、合計1,298人 活動件数:2,827件 平成26年度 会員数:依頼会員963人、提供会員316人、両方会員83人、合計1,362人 活動件数:2,687件 平成27年度(見込み) 会員数:依頼会員1,010人、提供会員335人 両方会員85人 合計1,430人 活動件数2,700件								
3 平成27年度実施予定 サービス内容の充実や会員確保を図りながら継続して実施する。 3年の委託期間終了後の運営団体を選考する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	7,934	5,395	13,329	3,967	0	0	9,362	正規	0.45	パート	0.00
26当初予算	8,162	3,820	11,982	4,200	0	0	7,782	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	8,161	3,820	11,981	5,440	0	0	6,541	任期付	0.00	合計	0.45
27当初予算	8,199	3,690	11,889	5,466	0	0	6,423				
26 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 7 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額				
	委託料	ファミリーサポートセンター運営委託料	6,995		報償費	運営団体選考委員謝礼	30				
	使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,166		委託料	ファミリーサポートセンター運営委託料	6,995				
					使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,174				
	合計		8,161		合計		8,199				

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-005	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業
------	----------------	-------	-----------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	会員数	会員数が多いことは、相互援助の意識が高まり、地域での子育て支援の基盤形成が進んだと考えられる。	人	1,298	1,362	1,430
	活動件数	活動件数はサービスを提供する会員と支援を受けたい会員とのニーズが一致することを示す。活動件数を増加させるには事業の周知を図り会員数を増やしていくことが必要である。	件	2,827	2,687	2,700
	<b>指標で表せない成果</b>					
会員の交流会を充実させることで地域の子育て支援の基盤を作る。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・事業の周知と会員数の増加に努めるとともに、会員相互の交流を深めてより利用しやすい環境を整える。						

# 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		家庭児童相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 006		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5097				
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	事業	家庭児童相談事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市家庭児童相談室設置運営要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	明石市内在住の児童とその養育者								
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする。								
事業内容	1 家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員(主任児童委員を含む)をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。 (1) 相談件数 25年度: 874件 26年度: 898件 27年度: 900件(見込) 相談件数は、全国的な傾向と同じく増加を続けており、27年度においても同様と見込まれる。 (2) 家庭児童相談室の充実を図るため、23年度より臨床心理士の配置を行っている(週3日)。 25年度: 年間139日 26年度: 年間130日 27年度: 年間145日(予定)								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,238	20,105	23,343	3,150	0	0	20,193	正規	1.65	非常勤	0.00
26当初予算	3,716	20,830	24,546	3,625	0	0	20,921	再任用	0.75	その他	0.00
26決算	3,283	20,830	24,113	0	0	0	24,113	任期付	3.00	合計	5.40
27当初予算	3,743	23,880	27,623	150	0	0	27,473				

	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	26年度決算事業費明細	旅費	近接地旅費		4	27年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		事務用品等	11	需用費	事務用品等		41
委託料		臨床心理士委託料	3,250	委託料	臨床心理士委託料		3,625
使用料及び賃借料		コピー使用料	0	使用料及び賃借料	コピー使用料		19
負担金補助及び交付金		家庭児童相談分負担金	18	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分負担金		40
<b>合計</b>			<b>3,283</b>	<b>合計</b>			<b>3,743</b>

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-006	事務事業名	家庭児童相談事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	相談件数	相談件数の増加により、子育ての悩みに対する市の関わりの機会が増える。	件	874	898	900
	<b>指標で表せない成果</b>					
相談対応によって悩みや負担感を軽減することにより、子どもたちのすこやかな育ちに寄与している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>児童家庭相談は市の業務として明確化されており、相談には児童虐待に関することも多く含まれていることから、早期発見・早期対応のためにも充実を図る必要がある。</p> <p>年々相談件数が増加するとともに、相談内容が複雑化・多様化しているため、相談体制の強化や相談内容のデータ化により対応を進める。</p>						

### 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	子育て家庭ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 007				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度			
	事業	子育て家庭ショートステイ事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画								
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭								
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。								
<b>事業内容</b>	1 実施施設等の指定と解除に関する事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。 平成26年10月より、児童の預かり先としてファミリーホーム（登録里親3家庭）を追加した。 ※ 国の実施要項で実施施設等に「ファミリーホーム」が追加、市内里親家庭が「ファミリーホーム」に認定されたため、市内里親家庭の登録を切り替えた。								
	2 実施状況 実施施設等 乳児院3か所 児童養護施設4か所 ファミリーホーム（登録里親3家庭）1か所 市内里親1家庭 平成25年度利用児童数 延197人日（内、里親家庭の利用 延48人日） 平成26年度利用児童数 延336人日（内、里親家庭の利用 延55人日） 平成27年度利用児童数（見込み） 延378人日								
	3 平成27年度実施予定 利用については増加傾向にある。利用者の要望に応えられるよう、引き続き事業を実施する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,217	5,245	6,462	463	0	0	5,999	正規	0.70	ｱｶﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	1,900	5,850	7,750	720	0	0	7,030	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,859	5,850	7,709	0	0	0	7,709	任期付	0.30	合計	1.00
27当初予算	1,900	6,520	8,420	1,096	0	0	7,324				
<b>26年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	児童委託経費	1,859		扶助費	児童委託経費	1,900				
合計			1,859	合計			1,900				

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-007	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。	人	197	336	378
	<b>指標で表せない成果</b>					
ひとり親家庭や転勤で近くに子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育が困難なケースも増えている。そのため、利用が少なくても必要である。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
今後も継続して実施する。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳児家庭全戸訪問事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 008		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5097				
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	乳児家庭全戸訪問事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市内在住で生後概ね4か月までの乳児がいる家庭								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員（主任児童委員を含む）が訪問する事により、子育て家庭と地域、行政がつながりを深め、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。								
事業内容	1 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) 民生児童委員（主任児童委員含む）が生後概ね4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。 (1) 対象件数 25年度:2,675件 26年度:2,643件 27年度:2,700件(見込)								
	2 こんにちは赤ちゃん交流会 子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区・小学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員（主任児童委員を含む）、保育士等が集まり、子育てに関する講話、子育て家庭同士の親睦や交流を図る。 (1)参加者数 25年度:2中学校区、3小学校区・131組・281名 26年度:1中学校区、6小学校区・263組・579名 27年度:1中学校区、10小学校区・620組・1,353名(見込)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,679	9,110	10,789	839	0	0	9,950	正規	0.80	パート	0.00
26当初予算	3,287	9,030	12,317	1,177	0	0	11,140	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	9,030	9,030	0	0	0	9,030	任期付	0.95	合計	1.75
27当初予算	4,071	9,030	13,101	2,092	0	0	11,009				

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	※H26年度は「児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業」		報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	720
			需用費	こんにちは赤ちゃん訪問用品等	1,984
			役務費	郵送料等	637
			委託料	こんにちは赤ちゃん再訪問委託	600
			使用料及び賃借料	研修会場使用料等	130
合計		0	合計		4,071

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-008	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	こんにちは赤ちゃん事業において対象世帯と会えた割合	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。	%	89.7	91.5	92.0
	<b>指標で表せない成果</b>					
乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)は、民生児童委員(主任児童委員を含む)が直接訪問することにより、子育て家庭を地域が見守っているという雰囲気を作り出すとともに、孤立化による児童虐待の早期からの防止に効果があると考えられる。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
訪問時に、今後必要となる子育て支援に関する情報提供を行い、育児不安の解消、予防を図るとともに、訪問時に会えない家庭に対しては保健師等が複数回訪問し、子どもの健康状態を確実に確認するなど、居所不明児や虐待の発生を予防していく。 なお、訪問を行う民生児童委員の負担や事務の効率化を考慮のうえ、職員による訪問など、より効果的な実施手法について検討していく。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-009	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業
------	----------------	-------	----------------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						
<b>指標で表せない成果</b>						
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。要保護児童等を取り巻く家庭環境等は複雑化しており、さらなる体制の整備を必要としている。</p> <p>こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上と、関係機関のさらなる連携を図りながら、地域で子育て家庭を見守るしくみづくりを進める。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 010		
	会計	一般会計	分割/統合					
関連予算科目	款	民生費	事業の分割/統合の内容					
	項	児童福祉費	事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	目	子育て支援費	連絡先	(078)918-5097				
	事業	育児支援家庭訪問事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
			委託	○	指定管理			

**事業の目的**  
**対象（誰を・何を）**  
 明石市内に居住する児童の養育について支援が必要である家庭

**意図（どういう状態にしたいのか）**  
 子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。

**事業内容**  
 1 子育て訪問相談  
 次のような家庭に看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応をする。  
 (1) 妊娠期から子育てに不安や悩みをもつもの。  
 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。  
 上記(1)(2)とも無料。  
 2 ヘルパー派遣  
 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。  
 (1) 体調不良がありながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産前の家庭。  
 (2) 子育てに対して不安や孤立感を抱えながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産後の家庭。  
 (3) 支援者がおらず、家事・育児が困難で、かつ、児童虐待のおそれがある家庭。  
 上記(1)(2)は費用負担があり、(3)については無料。ただし、(3)育児支援ヘルパーについては、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。  
 ※妊娠期から養育支援を必要とする家庭への支援を充実させ、児童虐待の発生や深刻化を予防するため、平成25年度より産前家庭への訪問・派遣を開始。平成27年度より、産前産後ヘルパーの利用期間を生後3ヶ月から6ヶ月に拡大して実施。また、「子育てスタート応援事業※別シートに記載」として産後ヘルパーの2時間無料派遣を実施。  
 3 ヘルパー派遣実施検討部会構成  
 明石市医師会、中央こども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、健康推進課)  
 4 派遣実績  
 25年度：子育て訪問相談延べ176回(32世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣25世帯(781時間)  
 26年度：子育て訪問相談延べ153回(30世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣55世帯(1,339時間)  
 27年度：子育て訪問相談延べ160回(32世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣100世帯(2,400時間)  
 ※H27は利用期間を3ヶ月から6ヶ月に拡大することから、増加が見込まれる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,402	7,995	11,397	1,577	0	248	9,572	正規	1.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	6,962	9,910	16,872	3,190	0	715	12,967	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	4,756	9,910	14,666	0	0	0	14,666	任期付	0.50	合計	1.55
27当初予算	6,968	9,910	16,878	4,168	0	715	11,995				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	98		需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	150
役務費	委託看護職等保険	9		役務費	委託看護職等保険	14
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	4,459		委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,500
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	9		使用料及び賃借料	研修会会場使用料	18
合計		4,756		合計		6,968

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-010	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	産前・産後ヘルパー派遣世帯数	サービス利用世帯数が増加することで、児童虐待の早期予防につながる。	世帯	25	55	100
	<b>指標で表せない成果</b> 育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の未然予防、再発防止に寄与している。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b> 児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携して市が主体的に取り組んでいる。 訪問事業を利用することで、養育者の不安感や負担感が軽減されていることが認められ、事業の有効性を啓発しながら継続して実施する。						

### 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育てスタート応援事業		新規/継続	H27新規	整理番号	0137001000 - 011				
				分割/統合							
関連 予算 科目 目	会計	一般会計			事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費			事業所管課	こども未来部子育て支援課					
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5097					
	目	子育て支援費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	育児支援家庭訪問事業			根拠法令・ 要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実				委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画									

**対象（誰を・何を）**  
明石市に住民登録のある生後6か月未満の乳児で、明石市に出生届を出した者もしくは生後4か月未満の転入者

**意図（どういう状態にしたいのか）**  
新生児の育児に伴う保護者の身体的、心理的負担の軽減を図るとともに、子育て支援事業の周知および利用を促進し、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備する。また、支援が必要な家庭への関わりを初期から円滑にすすめることにより児童虐待の発生予防を図る。

**事業内容**

- 安心して子どもを育てる環境を整えるとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行う。
- ヘルパー訪問により、子育て支援事業の情報を提供するとともに、支援が必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知することにより、安定した児童養育が可能となるようにする。
- 実施内容  
(1) 対象者：生後6ヶ月未満児の保護者  
(2) 内容：家事援助（調理、洗濯、掃除、買物等）  
育児支援（沐浴、おむつ交換等）  
(3) 時間・回数：1時間×2回（無料）  
(4) 利用世帯数：200世帯（見込み）

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0				
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.35	パート	1.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,000	5,970	6,970	1,000	0	0	5,970	任期付	0.50	合計	1.85

  

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
					報償費	従事者研修会講師謝礼	60
					需用費	リーフレット、応援券、コピー用紙等	106
					委託料	ヘルパー派遣事業委託	825
					使用料及び賃借料	研修会会場使用料等	9
	合計		0		合計		1,000

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-011	事務事業名	子育てスタート応援事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	対象世帯における制度利用率	制度利用により、本市の子育て支援の取組みを知る機会が増えれば、子育て困難時の孤立化防止につながる。(利用件数/対象世帯)	%	-	-	6.9
	<b>指標で表せない成果</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新生児の育児に伴う保護者の身体的、心理的負担の軽減</li> <li>・子育て支援事業の周知および普及の促進及び、安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備</li> <li>・支援が必要な家庭への初期段階からの円滑な関わりによる児童虐待の発生予防</li> </ul>					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	平成27年度からの新規事業につき、成果指標に基づく検証と必要な改善を行い、より効果的な制度実施を図る。					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て応援企業認定事業		新規/継続	H27新規	整理番号	0137001000 - 012		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5597				
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	子育てハッピータウンあかし事業		根拠法令・要綱等	あかし子育て応援企業認定事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市内に居住する子どもとその保護者、妊娠中の方、一般市民								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	企業による子育て支援への取り組みを促進し、その取り組みを広く紹介することにより、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくりを進める。								
事業内容	1 市の子育て支援への協力や独自の子育て支援を行う企業を募り、明石市子育て応援企業として認定を行う。								
	2 平成27年度の取り組み (1) 子育て応援企業の認定制度をスタートさせ、企業の募集と認定を行う。 (2) オープニングイベントを開催し、認定制度のPRを行う。 (3) オープニングイベントで「子育て応援のまち(仮称)」を宣言し、市を挙げて子育てにやさしいまちづくりを推進することをPRする。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	1.00
27当初予算	770	8,200	8,970	770	0	0	8,200				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	講師、託児等謝金	100
					旅費	企業訪問、事務連絡旅費	100
					需用費	事務用品、事業啓発リーフレット、事業説明会用お茶等	509
					役務費	舞台操作人件費	22
					使用料及び賃借料	会場使用料	39
	合計		0		合計		770

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-012	事務事業名	子育て応援企業認定事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	認定企業数	事業の趣旨に賛同し認定を受ける企業が一定数あることで、官民一体となって子育て応援に取り組むまちづくりにつながる。	企業・事業所			146
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度に開始された事業のため、実績を踏まえて、今後の事業展開方針等を検討する。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育てハッピータウンあかし啓発事業	新規/継続	H27新規	整理番号	0137001000 - 013			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	子育てハッピータウンあかし事業	根拠法令 ・要綱等						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理			

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市内に居住する子どもとその保護者、妊娠中の方、一般市民		
	意図（どういう状態にしたいのか）	子育てにやさしいまちづくりを目指して、官民一体となって取り組む姿勢を市内外にPRし、本市の充実した子育て環境をアピールする。		
事業 内容	1 官民一体で子育て支援に取り組む姿勢を示し、充実した子育て環境をPRする場として、「子育て応援メッセ(仮称)」を開催する。			
	2 子育て応援メッセ(仮称)の内容 (1) 明石市子育て応援企業による子育て支援の取り組み紹介や妊婦・親子連れ向けのイベント等を行うブース出展 (2) 子育てに豊かな見識を持つ講師による子育て講演会 (3) 助産師や保健師、栄養士、臨床心理士等による合同相談会 (4) 市の子育て支援施策の取り組み紹介			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0				
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.90	パート	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,310	7,380	9,690	2,310	0	0	7,380	任期付	0.00	合計	0.90

  

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
					報償費	講師、相談対応者謝金	400
					需用費	事務用品、事業啓発チラシ、従事者用お茶等	194
					役務費	舞台操作人件費	22
					委託料	会場警備、企画運営、会場設営等委託料	1,629
					使用料及び賃借料	会場使用料	65
	合計		0		合計		2,310

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-013	事務事業名	子育てハッピータウンあかし啓発事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	参加者数	参加が増えれば、それだけ多くの人に本市の子育て支援について広く知ってもらうことができる。	人			3,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度のみ実施の事業。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-014	事務事業名	子育て情報発信事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
		アプリのダウンロード数	ダウンロード数が増えれば、それだけ多くの人に子育て支援情報を届けることができる。	件		
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成28年4月の供用開始後、利用状況、実績等を踏まえて、今後の事業展開方針等を検討する。						

平成27年度 事務事業点検シート

Table with 10 columns: 事務事業名, 新規/継続, 継続事業, 整理番号, 分割/統合, 事業の分割/統合の内容, 事業所管課, 連絡先, 自治/法定, 自治事務, 開始年度, 平成 17 年度, 根拠法令・要綱等, 実施方法, 直営, 補助・助成, その他. Includes details for 'こども基金運用事業'.

事業の目的: 対象(誰を・何を), 意図(どういう状態にしたいのか). 明石市内の児童、子育て支援活動や児童健全育成活動を行っているグループ(団体) 市民が主体的に行う子育て支援、児童健全育成活動を振興することにより、家庭・地域の子育て力を豊かにし、地域で子育てを支援していく基盤を醸成し、子育てがしやすい環境づくりをめざす。

事業内容: 1 「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。 (1) 市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成 ※平成27年度より、「地域学習支援」を行う団体、「次代の親となる高校生が命の尊さ、子育ての大切さ」について学ぶ活動への助成を新たに開始。(2) こども夢文庫への運営助成 (3) 児童虐待防止の啓発 (4) 各種イベントでの募金活動 2 寄附金等の状況 25年度 4,373,429円(団体22件、個人2件、募金等) 26年度 9,715,682円(団体18件、個人6件、募金等) 27年度 約4,000,000円(見込)

Table with 11 columns: 事業のコスト(単位:千円), 事業費, 人件費(参考値), 総事業費(参考値), 財源内訳(国・県支出金, 地方債, その他特定財源, 一般財源), 27年度人員配置(人). Rows include 25決算, 26当初予算, 26決算, 27当初予算.

Table with 6 columns: 区分(節), 内容, 金額, 27年度当初予算事業費明細. Rows include 報償費, 旅費, 需用費, 使用料及び賃借料, 負担金補助及び交付金, 積立金, 合計.

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-015	事務事業名	こども基金運用事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	こども基金助成団体数(児童健全育成・子育て支援)	児童健全育成や子育て支援活動を直接の目的として、市民グループ自らが主体的、自主的に計画し、実践していく活動に対して助成する。	件	40件	36件	44件
	<b>指標で表せない成果</b>					
地域での自主的な子育て支援活動や児童健全育成活動は広がりをみせており、地域での子育て力の向上に寄与している。 地域に子どもや保護者が安心して集える居場所があることで、子育てがしやすい地域であるとの思いをもっていただくことに寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
「明石市こども基金条例」に基づき、基金の運用並びに活用は市が主体となって実施している。 「同施行規則」に基づき、市民が各地域で主体的に行う子育て支援事業や児童健全育成事業に助成することにより、地域の子育て力の向上に寄与している。 公募市民を含む委員により構成される「明石市こども基金運営委員会」が、助成を希望する各団体の事業内容を精査している。 今後は、基金の一層の啓発に努め、企業などの理解と協力を図り、基金の増額をめざすとともに、より効果的な基金の活用を図っていく。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-016	事務事業名	次世代育成支援対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み

**指標で表せない成果**

子育て支援施策を一体的に進めることにより、社会が一体となって子育てを支援し、安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つ環境づくりに寄与している。

事業の評価・今後の方向性	<b>観点</b> （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成26年度限りで休廃止					

**現状の課題・今後の事業展開方針等**

平成26年度限りで休廃止

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>		こどもスマイル100%プロジェクト事業		新規/継続	H26休廃止	整理番号	0137001000 - 017	
				分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費						
	項	児童福祉費		事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	目	子育て支援費		連絡先				
	事業	こどもスマイル100%プロジェクト事業		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等		児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱		
		1-4 子育て環境の充実						
<b>個別計画</b>		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		実施方法		直営	補助・助成	その他
						委託	指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市内在住の子ども
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	要保護児童対策地域協議会と乳幼児健診・就学前健診との連携で居所不明のこどもの実態把握に努めていることを市民に周知するとともに、対象児童にかかる状況確認を100%目視で行うことにより、児童虐待の防止を図る。
<b>事業内容</b>	<p>1 こんにちは赤ちゃん訪問事業で民生児童委員・主任児童委員により状況確認等できなかった家庭は、子育て支援課による日中や夜間の訪問、調査で状況を確認する。</p> <p>2 乳幼児健康診査未受診者に保健師の訪問等により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。</p> <p>3 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。</p>	
	※ 平成27年度は「児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業」として、引き続き、本事業に取り組む。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
25決算			0	0	0	0	0			
26当初予算			0	0	0	0	0	正規	アハハ	
26決算	308	1,025	1,333	0	0	0	1,333	再任用	その他	
27当初予算								任期付	合計	

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		研修会講師謝礼		50		
旅費		研修会講師旅費	0				
需用費		啓発用チラシ等作成	258				
使用料及び賃借料		研修会会場使用料	0				
<b>合計</b>			308	<b>合計</b>			

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-017	事務事業名	こどもスマイル100%プロジェクト事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
						\
						\
<b>指標で表せない成果</b>						
全国的に「乳幼児健康診査を受けていない」、「家庭訪問に行っても会えない」等で健康状態の確認ができていない子どもには児童虐待の可能性があるとされており、市が「100%目視による確認」を目標として明確に掲げ、本事業に取り組むことで、市における児童虐待防止の機運が一層高まる。						

事業の評価・今後の方向性	<b>観点</b> （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成26年度限りで休廃止 ※1					
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
平成26年度限りで休廃止						
※1. 平成27年度以降は「児童健全育成支援システム（こどもすこやかネット）事業」として引き続き取り組む						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>		女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	社会福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業	女性のための相談事業	根拠法令 ・要綱等		売春防止法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律			
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		あかし男女共同参画プラン	委託		指定管理			
事業 の 目的	<b>対象（誰を・何を）</b>							
	女性							
事業 内容	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
	電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。							
<p>1 概要 婦人相談員を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な指導を行い、また一時保護が必要な場合は一時保護所へ移送する。 平成26年4月、配偶者暴力相談支援センターの設置にともない、婦人相談員を1名増員した。</p> <p>2 相談件数 平成23年度 798件 平成24年度 881件 平成25年度 869件 平成26年度 1,128件 平成27年度 1,200件（見込み）</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	77	6,320	6,397	1,131	0	0	5,266				
26当初予算	165	11,968	12,133	1,397	0	0	10,736	正規	1.24	アハハ	0.00
26決算	115	11,968	12,083	1,696	0	0	10,387	再任用	0.00	その他	0.50
27当初予算	448	14,508	14,956	1,862	0	0	13,094	任期付	1.15	合計	2.89

  

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		103		旅費
	負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	12		需用費	啓発用リーフレット、カード	191
					備品購入費	相談用ヘッドセット	33
					負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 16 婦人相談員研修受講料 8	24
	合計		115		合計		448

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-001	事務事業名	女性のための相談事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	相談件数	女性からの一般相談(病気・男女・暴力・離婚等の相談)	件	869	1,128	1,200

### 指標で表せない成果

- ・警察や兵庫県女性家庭センターなど関係各機関と密接な連携をしながら、相談から保護、自立支援まで切れ目のない支援を行っており、幅広く女性の自立支援に役立っている。
- ・同一相談者から複数回の相談があったり、匿名の相談があるため実相談者数の把握が困難である。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、警察、兵庫県女性家庭センター、関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童扶養手当等事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0137002000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	児童福祉費					
	<b>目</b>	児童福祉総務費					
	<b>事業</b>	児童扶養手当等事務事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	こども未来部児童福祉課			
	1-4 子育て環境の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5027			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 36 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則			
		<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	児童扶養手当事務
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	適正に認定・支給等できるような体制を維持する。

<b>事業内容</b>	1 児童扶養手当の認定・支給等に係る事務
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,480	8,930	11,410	890	0	0	10,520	正規	0.25	パート	0.00
26当初予算	2,577	1,476	4,053	900	0	0	3,153	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	3,450	1,476	4,926	1,219	0	0	3,707	任期付	0.00	合計	0.25
27当初予算	2,687	2,050	4,737	1,118	0	0	3,619				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	5		27	旅費	近接地旅費等
需用費	事務用消耗品費 帳票印刷等	626	700	需用費	事務用消耗品費 350 帳票印刷等 350	700	
委託料	システム端末保守業務等	2,429	1,533	委託料	システム端末保守業務等	1,533	
使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料他	390	418	使用料及び賃借料	システムリース料 373 コピー使用料他 45	418	
<b>合計</b>			3,450	<b>合計</b>			2,687

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-002	事務事業名	児童扶養手当等事務事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受給世帯数	児童扶養手当法に基づく年度末受給者数	世帯	2,472	2,444	2,500
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、離婚による母子家庭・父子家庭が増えており、相談、認定請求ともに増加している。</li> <li>・家族形態の多様化等により認定審査に時間を要し、事務の効率化が難しい面もある。</li> </ul>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
児童扶養手当法に基づき、現行のとおり事業を継続する。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0137002000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	児童福祉費					
	<b>目</b>	児童福祉総務費					
	<b>事業</b>	交通災害等遺児養育福祉金支給事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	1-4 子育て環境の充実		<b>事業所管課</b>	こども未来部児童福祉課			
<b>個別計画</b>			<b>連絡先</b>	(078)918-5027			
			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 44 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。

<b>事業内容</b>	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間
	3 支給額 2,000円（児童1人あたり月額）
	4 助成対象児童数 平成22年度 18人 平成23年度 15人 平成24年度 13人 平成25年度 13人 平成26年度 11人 平成27年度 20人（見込み）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	312	1,660	1,972	0	0	0	1,972	正規	0.20	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	480	2,214	2,694	0	0	0	2,694	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	252	2,214	2,466	0	0	0	2,466	任期付	0.00	合計	0.20
27当初予算	480	1,640	2,120	0	0	0	2,120				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	252			扶助費	交通災害等遺児養育福祉金
	<b>合計</b>		252		<b>合計</b>		480

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-003	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	助成対象児童数	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例に基づき助成した児童数	人	13	11	20
	指標で表せない成果					
・児童数の増減では、事業効果の判断が困難である。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	×		×		×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>さまざまな要因での遺児がいるなかで、特に交通事故、地震・台風等の自然災害、就労中における事故による遺児のみに支給することは公平性を欠く。</p> <p>本事業の対象者は、児童扶養手当の対象者と重複する。</p> <p>支給額が少額であり、その効果は限定的である。</p> <p>以上を踏まえ、事業廃止の方向で進めていきたい。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童手当施行事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 004		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部児童福祉課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	児童手当施行事務事業		根拠法令 ・要綱等	児童手当法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	児童手当事務								
意図（どういう状態にしたいのか）									
適正に認定・支給等ができるような体制を構築・維持する。									
事業 内容	1 概要 平成25年4月からの児童手当の認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」により支給事務を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	6,288	10,220	16,508	0	0	0	16,508	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	6,066	3,936	10,002	0	0	0	10,002	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	5,807	3,936	9,743	0	0	0	9,743	任期付	0.00	合計	0.20
27当初予算	33,010	1,640	34,650	620	0	0	34,030				

  

26年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		4		旅費
	需用費	消耗品費等 印刷製本費	1,067		需用費	消耗品費等470 印刷製本費 730	1,200
	委託料	システム保守料 通知書封入封緘業務 他	2,073		委託料	システム保守料 1,373 通知書封入封緘業務 他	29,080
	使用料及び賃 借料	システム機器賃借料等	2,663		使用料及び賃 借料	システム機器賃借料等	2,720
	合計		5,807		合計		33,010

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-004	事務事業名	児童手当施行事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受給者数	児童手当法及び関連法に基づき支給する受給者数	人	24,204	24,083	24,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	児童手当法及び関連法に基づき、現行どおり事業継続する。					

平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 母子自立支援事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b> 0137002000 - 005				
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b> 一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b> 民生費		<b>事業所管課</b> こども未来部児童福祉課					
	<b>項</b> 児童福祉費		<b>連絡先</b> (078)918-5027					
	<b>目</b> 児童福祉総務費		<b>自治/法定</b> 自治+法定	<b>開始年度</b> 平成 3 年度				
	<b>事業</b> 母子自立支援事業		<b>根拠法令・要綱等</b> 母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実		委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 母子家庭の母、父子家庭の父
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 経済的自立を支援する。

<b>事業内容</b>	<b>1 概要</b> (1) 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) 母子家庭の母又は父子家庭の父が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の20%(上限10万円、下限4,001円)を助成。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。 (2) 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母又は父子家庭の父が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に、月額70,500円(市民税非課税世帯の場合は141,000円)を支給(平成24年4月以降に修業を開始した者で、市民税非課税世帯の場合は月額100,000円)し、負担の軽減を図る。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。 ※平成25年度入学生から、支給期間の上限を2年とし、新たに父子家庭の父を対象に加えた。 (3) 就労支援・母子相談 平成20年度より就労支援員を置き、情報の提供やハローワークなどの関係機関との連絡調整など、母子家庭の母の就業に向けての活動を支援。また、母子父子自立支援員(婦人相談員兼務)により、母子相談を実施。
	<b>2 対象者数</b> (1) 自立支援教育訓練給付金支給人数 平成23年度 8人、平成24年度 10人、平成25年度 4人、平成26年度 3人、平成27年度 10人(見込み) (2) 高等職業訓練促進給付金 平成23年度 30人、平成24年度 18人、平成25年度 15人、平成26年度 20人、平成27年度 20人(見込み) (3) 就労相談者数 平成23年度 70人、平成24年度 77人、平成25年度 96人、平成26年度 176人、平成27年度 120人(見込み) 母子相談件数 平成23年度 1,217件、平成24年度 1,130件、平成25年度 1,254件、平成26年度 983件、平成27年度 1,000件(見込み)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
25決算	15,347	8,960	24,307	15,032	0	0	9,275	正規	0.35	パート	0.00				
26当初予算	23,261	6,344	29,605	18,305	0	0	11,300								
26決算	21,796	6,344	28,140	19,253	0	0	8,887					再任用	0.00	その他	1.50
27当初予算	22,564	11,600	34,164	17,914	0	0	16,250					任期付	1.80	合計	3.65

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	3			旅費	近接地旅費等
需用費	事務用消耗品費等	6		需用費	事務用消耗品費等	40	
使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	0		使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	4	
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	21,787		扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	22,502	
<b>合計</b>			21,796	<b>合計</b>			22,564

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-005	事務事業名	母子自立支援事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	母子家庭自立支援 給付金支給人数	自立支援教育訓練給付金	人	4	3	10
		高等職業訓練促進給付金		15	20	20
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	人	96	176	120
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
			×		
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>高等職業訓練促進給付金は、国の補助事業であり、県下の全市町で実施されている。また、修業後の就業率も高く、効果ある事業と認められるため、今後も国の制度により実施していく。</p> <p>自立支援教育訓練給付金も、国の補助事業であり、県下の全市町で実施されているが、申請者が少なく、直接的な就労につながっているとさえ、事業の効果はあまり大きくない現状である。</p>					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	こども医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を） 中学校修了前までの子ども							
	意図（どういう状態にしたいのか） 必要なときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。							
事業内容	(平成25年7月から制度拡充)							
	1 助成対象 中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者 2 助成期間 15歳に達する年度の末まで(中学校修了前) 3 助成内容 通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし 4 助成額 平成22年度 726,898千円、平成23年度 751,352千円、平成24年度 764,114千円、平成25年度 1,006,461千円 平成26年度 1,206,954千円、平成27年度 1,190,000千円(見込み)							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,081,290	29,100	1,110,390	242,885	0	0	867,505	正規	2.60	パート	0.00
26当初予算	1,278,042	37,088	1,315,130	268,900	0	0	1,046,230	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,289,887	37,088	1,326,975	273,724	0	0	1,053,251	任期付	3.00	合計	5.60
27当初予算	1,263,218	29,120	1,292,338	240,100	0	0	1,052,238				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	6		6	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品費等 印刷製本費	1,343	1,343	需用費	事務用消耗品費等 700 印刷製本費 2,000	2,700	
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	80,954	80,954	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	69,800	
委託料	受給者証等封入封緘業務	452	452	委託料	受給者証等封入封緘業務	511	
使用料及び賃借料	コピー使用料	178	178	使用料及び賃借料	コピー使用料	200	
扶助費	こども医療費助成額	1,206,954	1,206,954	扶助費	こども医療費助成額	1,190,000	
合計			1,289,887	合計			1,263,218

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-006	事務事業名	こども医療費助成事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	助成対象児童数	明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例に基づき助成を行った児童数	人	42,705	42,529	43,000
	助成額	助成対象児童への助成額	千円	1,006,461	1,206,954	1,190,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県制度を超えて先行的に充実を図り、平成25年7月より制度を拡大した（こども医療費助成制度）。今後も制度の適正な運営を継続していく。</p>						

# 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	未熟児養育医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0137002000 - 007		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	こども未来部児童福祉課			
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5027			
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度	
	<b>事業</b>	未熟児養育医療費助成事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院養育を必要と認めた乳児
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。
	<b>事業内容</b>	<p>(平成25年度より県から権限移譲)</p> <p>1 助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合</p> <p>2 助成期間 指定医療機関に入院している間</p> <p>3 助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする</p> <p>※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。</p> <p>4 助成対象者数・助成額 平成25年度 助成対象者 55人 助成額 12,560,331円 平成26年度 助成対象者 62人 助成額 14,545,065円 平成27年度 助成対象者 65人(見込み) 助成額 20,000,000円(見込み)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	12,565	15,880	28,445	7,265	0	0	21,180	正規	1.15	アハハハ	0.00
26当初予算	20,020	10,004	30,024	11,250	0	0	18,774	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	14,545	10,004	24,549	7,613	0	0	16,936	任期付	0.00	合計	1.15
27当初予算	20,020	9,430	29,450	11,250	0	0	18,200				

<b>26年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	役員費	請求委託手数料	6			役員費	請求委託手数料
扶助費	養育医療扶助費	14,539		扶助費	養育医療扶助費	20,000	
	<b>合計</b>		14,545		<b>合計</b>		20,020

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-007	事務事業名	未熟児養育医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	給付対象児童数	養育医療券発行件数	件	55	62	65
	助成額	助成対象者への助成額	千円	12,560	14,539	20,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の制度に沿って現行どおり実施していく。						

平成27年度 事務事業点検シート

Table with 10 columns: 事務事業名, 新規/継続, 継続事業, 整理番号, 分割/統合, 事業の分割/統合の内容, 事業所管課, 連絡先, 自治/法定, 根拠法令・要綱等, 実施方法. Includes rows for 母子家庭等医療費助成事業, 一般会計, 民生費, 児童福祉費, etc.

対象（誰を・何を）
母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びにこれらの児童に準じる児童

意図（どういう状態にしたいのか）
対象家庭の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。

事業内容
1 助成対象
母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の全部支給所得制限以内の者
2 助成期間
児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで
3 助成内容(平成26年7月～県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて改正)
(1)母子(父子)家庭の母(父)
外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担
入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
(2)対象児童
外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担
入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
(軽減措置)
市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合
外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担
入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持
4 助成対象者数 平成22年度 4,669人、平成23年度 4,538人、平成24年度 4,606人
平成25年度 3,280人、平成26年度 2,263人、平成27年度 2,300人(見込み)
5 助成額
平成22年度 108,014千円、平成23年度 112,234千円、平成24年度 109,872千円
平成25年度 105,566千円、平成26年度 70,487千円、平成27年度 70,000千円(見込み)

Summary table with 10 columns: 事業のコスト(単位:千円), 事業費, 人件費(参考値), 総事業費(参考値), 財源内訳 (国・県支出金, 地方債, その他特定財源, 一般財源), 27年度人員配置(人) (正規, 再任用, 任期付, パート, その他, 合計).

Detailed cost breakdown table with 10 columns: 区分(節), 内容, 金額, 26年度決算事業費明細, 区分(節), 内容, 金額, 27年度当初予算事業費明細. Compares 26年度決算 and 27年度当初予算 for categories like 旅費, 需用費, 役務費, etc.

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-008	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	助成対象者数	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例に基づき助成を行った人数	人	3,280	2,263	2,300
	助成額	助成対象者への助成額	千円	105,566	70,487	70,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県の補助事業として県下全市町で実施されている、                  県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて平成26年7月より改正した（所得制限額及び一部負担金額の引上げ）。                  なお、対象児童（高校生）については、改正前の助成内容を適用している（市単独事業）。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母子生活支援施設入所事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0137002000 - 009				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	こども未来部児童福祉課					
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5027					
	<b>目</b>	児童措置費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 10 年度			
	<b>事業</b>	母子生活支援施設入所事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>									

**対象（誰を・何を）**  
 配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者のうち、市内の施設(さざなみ園)への入所が適当でない者

**意図（どういう状態にしたいのか）**  
 市外の適切な母子生活支援施設に措置する。

**事業内容**

1 概要  
 市外の適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。  
 また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。

2 措置世帯数  
 平成22年度末 8世帯  
 平成23年度末 6世帯  
 平成24年度末 7世帯  
 平成25年度末 5世帯  
 平成26年度末 2世帯  
 平成27年度末 3世帯(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	19,565	11,130	30,695	14,426	0	0	16,269	正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	26,000	3,456	29,456	19,500	0	10	9,946	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	15,105	3,456	18,561	12,956	0	0	5,605	任期付	0.05	合計	0.45
27当初予算	18,901	3,410	22,311	14,168	0	10	8,133				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
<b>合計</b>		15,105		<b>合計</b>		18,901

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-009	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	措置世帯数	児童福祉法に基づき管外措置を行った数	世帯	5	2	3
	入所措置費	児童福祉法に規定された、措置を行った世帯にかかる生活諸費及び事業費	千円	19,565	15,105	18,901
<b>指標で表せない成果</b>						
・世帯の状況により措置期間は、まちまちである。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市外の母子生活支援施設への入所、支援が必要な場合があり、措置費についても国の基準で定められていることから、現状を維持していく。						

### 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 010		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部児童福祉課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027				
	目	児童措置費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	児童扶養手当支給事業		根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	父または母と生計を同じくしていない児童											
	意図（どういう状態にしたいのか）	その児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。											
事業内容	1 支給対象	父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者 平成26年12月より、公的年金額が児童扶養手当額より低い場合は、その差額分の児童扶養手当を受給することが可能となった。 ※所得等により、全部支給、一部支給、全部停止に分かれる。											
	2 支給期間	児童が18歳に達する年度の末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満											
	3 支給方法	指定口座に振り込み(12月、4月、8月)											
	4 支給額(月額)	平成27年4月分から 全部支給…42,000円(平成26年4月～ 41,020円) 一部支給…9,910円～41,990円 ≪間差額10円≫(平成26年4月～ 9,680円～41,010円) ※ 第2子 5,000円・第3子以降は1人につき3,000円加算  ※平成22年8月支給分より父子家庭も対象											
	5 年度未受給者数	平成22年度 2,542人、平成23年度 2,537人、平成24年度 2,527 人、平成25年度 2,472人、 平成26年度 2,444人、平成27年度 2,500人(見込み)											
	6 給付額	平成22年度 1,166,601千円、平成23年度 1,215,458千円、平成24年度 1,208,701千円 平成25年度 1,192,559千円、平成26年度 1,157,746千円、平成27年度 1,203,000千円(見込み)											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,192,559	11,060	1,203,619	397,699	0	1,061	804,859	正規	2.62	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	2.00
26当初予算	1,233,000	27,118	1,260,118	411,000	0	1,000	848,118	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,157,745	27,118	1,184,863	386,261	0	1,434	797,168	任期付	2.00	合計	6.62
27当初予算	1,203,000	30,284	1,233,284	401,000	0	1,000	831,284				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	児童扶養手当費	1,157,745	扶助費	児童扶養手当費	1,203,000
合計		1,157,745	合計		1,203,000

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-010	事務事業名	児童扶養手当支給事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	年度末受給者数	児童扶養手当法に基づき支給した年度末受給者数	人	2,472	2,444	2,500
	給付額	支給対象者に支給した額	千円	1,192,559	1,157,746	1,203,000
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定請求時や現況届提出時の聴き取り、又、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努めている。</li> <li>・受給者数や給付額では、事業成果を図ることはできない。</li> </ul>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
児童扶養手当法に基づき、現行どおり事業を継続する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童手当支給事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 011				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
	関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部児童福祉課						
		款	民生費	連絡先	(078)918-5027						
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度					
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等			児童手当法					
	事業	児童手当支給事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実				委託		指定管理			
個別計画		個人計画									

事業の目的	対象（誰を・何を） 中学校修了前の児童											
	意図（どういう状態にしたいのか） 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。											

事業内容	1 支給額											
	3歳未満			月額15,000円								
	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)			月額10,000円								
	3歳以上小学校修了前(第3子以降)			月額15,000円								
中学生			月額10,000円									
所得制限超過世帯 一律			月額 5,000円									
※所得制限 平成24年6月分から実施												
2 支給対象 中学校修了前(15歳に達する年度の末まで)の子どもを養育している者 * 公務員は所属庁より支給												
3 支給方法 指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月15日、2月15日に支給												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	5,092,508	27,150	5,119,658	4,413,009	0	894	705,755				
26当初予算	5,110,000	28,602	5,138,602	4,339,333	0	500	798,769	正規	2.47	パート	3.00
26決算	5,056,260	28,602	5,084,862	4,299,134	0	642	785,086	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,100,000	28,254	5,128,254	4,332,186	0	500	795,568	任期付	1.00	合計	6.47

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童手当費	5,056,260		扶助費	児童手当費	5,100,000
	合計		5,056,260			合計	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-011	事務事業名	児童手当支給事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	受給対象児童 (延人数)	児童手当法に基づき支給する対象児童数	人	465,868	462,265	465,000
	特例給付対象児童 (延人数)	うち、所得制限額超過対象の児童	人	26,258	26,144	26,500
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法に基づき、現行どおり継続する。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-012	事務事業名	さざなみ園運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	入所世帯数	児童福祉法に基づき、さざなみ園に入所した世帯数	世帯	5	4	2
	<b>指標で表せない成果</b>					
・母子の自立を支援するため就労を促すなどし、入所者は概ね1年ほどで退所している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成3年の建替え後20年以上経過しており、施設の構造、設備ともに損耗・劣化が進んでいる。 今後の本園のあり方について、現在検討中である。						

### 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童福祉一般事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 001	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費						
	項	児童福祉費		事業所管課	こども未来部こども育成室			
	目	児童福祉総務費		連絡先	(078)918-5093			
	事業	児童福祉一般事務事業		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則			
	1-4 子育て環境の充実							
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	認可保育所
	意図（どういう状態にしたいのか）	認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。

事業内容	1 保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成25年度 62件、平成26年度 67件、平成27年度 104件(見込)
	2 保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務 平成27年4月運用開始の子ども子育て支援新制度に係るシステムのバージョンアップ等適宜改善を実施 3 保育所に関する会議や研修への参加 4 認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 5 その他保育所に関する事務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	26,053	34,140	60,193	0	0	0	60,193	正規	8.30	パート	0.00
26当初予算	134,549	39,160	173,709	100,000	0	0	73,709	再任用	0.00	その他	0.10
26決算	123,313	39,160	162,473	0	0	0	162,473	任期付	4.60	合計	13.00
27当初予算	53,409	77,190	130,599	3,162	0	0	127,437				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	保育所巡回指導	1,340		報酬	保育所巡回指導	2,080
旅費	保育事務担当者職員旅費	28	旅費	保育事務担当者職員旅費	60		
需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	1,720	需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	1,706		
役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	295	役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	416		
委託料	保育所巡回警備委託料、新制度システム構築委託	119,851	委託料	保育所巡回警備委託料 ほか	48,358		
その他	使用料及賃借料	79	その他	使用料及賃借料、負担金	789		
<b>合計</b>			<b>123,313</b>	<b>合計</b>			<b>53,409</b>

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。 (3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	%	75.72	78.05	79
	<b>指標で表せない成果</b>					
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育所への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、法に基づいて定められた事業であり、今後も継続して実施する。</li> <li>・新しい保育システムについて、更に機能の充実を図り業務改善を行う。</li> <li>・保育所の巡回警備については、他の安全確保の手段や巡回の範囲・時間帯等を検討する。</li> </ul>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 002		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	事業	赤ちゃんホーム指導事業	根拠法令 ・要綱等	明石赤ちゃんホーム設置運営要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	補助・助成	○	その他
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	
	明石市指定赤ちゃんホーム	
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）	
	保育所での乳児保育を補完するために保育に欠ける2歳までの乳幼児を市指定のホームで保育できるように、ホームの運営を補助する。	
<p>1 市が指定した赤ちゃんホームを運営する経費の一部として、月額30,000円を補助する。</p> <p>2 時間外保育を実施する経費の一部を補助する。              月額＝兵庫県最低賃金の25%増×2時間×20日（時間外保育受入可能体制）</p> <p>&lt;参考&gt;              施設数 市内に1か所（西明石に1か所）              定員 1施設につき5名</p> <p>【利用延べ児童数】平成25年度 47名、平成26年度 50名、平成27年度 50名（見込）</p>		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	809	830	1,639	0	0	0	1,639	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	817	260	1,077	0	0	0	1,077	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	816	260	1,076	0	0	0	1,076	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	826	270	1,096	0	0	0	1,096				

  

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	赤ちゃんホーム運営補助金		816		負担金補助及び交付金
	合計		816		合計		826

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-002	事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	赤ちゃんホーム利用延べ乳幼児人数	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の延べ人数を認可保育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。	人	47	50	50
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性					
	現状の課題・今後の事業展開方針等				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉法に規定のある保育の実施の中で、特にニーズの高い産休や育休明けなどの乳児保育にかかる補完的な役割を担っている。</li> <li>・待機児童が特に多い地域であり、他の認可外保育所では受け入れが難しい障害児についても可能な限り受け入れているので、認可保育所の乳児保育を補完する赤ちゃんホームについては、必要性は高い。</li> <li>・市がホームとして指定し、その運営にかかる経費を補助することにより、保育を必要とする乳幼児を受け入れる体制を整え、質の高い乳幼児保育を実施することにより、認可保育所の補完的役割を果たしているため、有効性も高い。</li> <li>・市の補助金交付規則に基づき、利用者の人数や保育に欠ける理由等を把握し、半期ごとの報告により、事業の実施内容を確認したうえで補助しているので適正な運用であると認められる。</li> <li>・待機児童が特に多い地域であり、認可保育所の乳児保育を補完する赤ちゃんホームについては、今後も継続して事業を実施する。</li> </ul>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所退職共済補助事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
	事業	私立保育所退職共済補助事業			根拠法令・要綱等	児童福祉法				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
	1-4 子育て環境の充実				委託	指定管理				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画									

事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	明石民間保育所(園)職員退職共済組合								
事業内容	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	明石市内における私立保育所(園)に従事する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。								
事業内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。								
	<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000								
	【民間保育所退職者共済加入者数】 平成25年度 415名、平成26年度 422名、平成27年度 463名(見込)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	7,300	830	8,130	0	0	0	8,130	正規	0.10	アハ作	0.00
26当初予算	7,770	260	8,030	0	0	0	8,030	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	7,514	260	7,774	0	0	0	7,774	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	8,892	270	9,162	0	0	0	9,162				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	私立保育所職員退職共済組合助成金	7,514		負担金補助及び交付金	私立保育所職員退職共済組合助成金	8,892
	合計		7,514		合計		8,892

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-003	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	民間保育所退職共済加入者数	民間保育所退職者共済加入者数を、私立保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。	人	415	422	463
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の私立保育所に従事する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的にした事業であり、市の保育行政を担う認可保育所の7.4割以上を占める私立保育所の円滑な運営の維持だけでなく、安心して働ける環境を整える効果があると認められ、優秀な人材を確保することで質の高い保育を行うことにつながり、必要性、有効性ともに高いと認められる。</li> <li>・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ、補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一であり適正な運用であると認められる。</li> <li>・必要性、有効性ともに高い当事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。</li> </ul>				

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	認可外保育施設指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 004		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	認可外保育施設指導事業	根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設における休日保育に対する助成要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

**対象（誰を・何を）**  
 明石市内にある休日保育を実施する認可外保育施設

**意図（どういう状態にしたいのか）**  
 休日における保育ニーズに対して、認可保育所で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運営の安定を図ることにより、認可保育所の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。

**事業の内容**

1 補助要件  
 ① 市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。  
 ② 助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。

2 補助内容  
 ① 基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。  
 ② 加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。

3 補助対象施設  
 平成27年度は1か所予定

【利用延べ児童数】 平成25年度 201名、平成26年度 203名、平成27年度 204名（見込）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	217	830	1,047	0	0	0	1,047	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	650	260	910	0	0	0	910	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	217	260	477	0	0	0	477	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	219	270	489	0	0	0	489				

  

区分(節)	内容	金額	27年度	当初	予算	事業	費	明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金	217							負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金	219
<b>合計</b>		<b>217</b>							<b>合計</b>		<b>219</b>

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-004	事務事業名	認可外保育施設指導事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。	人	201	203	204
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の就労形態やライフスタイルが多様化している中で、日曜日や祝日においても、保育ニーズが発生しており、認可保育所で実施していない休日保育をしている認可外保育所に対する運営経費の一部を補助する必要性はあると認められる。</li> <li>・事業の運営に係る経費を補助することにより、充実した職員配置が可能となり、より多くの児童を保育することができるため、市民の休日保育に対するニーズに応えているので有効性があると認められる。</li> <li>・助成要綱に定める基準を満たす施設を対象に補助している。（休日保育を実施している施設に一律に補助をしているわけではない）</li> <li>・市の補助金交付規則に基づき厳正な審査を行い、また実績報告等の提出により、事業の実施内容を確認し補助しているので適正な運用であると認められる。</li> <li>・認可保育所における休日保育の実施が困難な現状では有効な事業であり、今後も継続して実施していく必要がある。</li> </ul>				

# 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5250					
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	事業	子ども・子育て支援推進事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	学童期までのすべての子どもや子育て家庭等
	意図(どういう状態にしたいのか)	子どもたちが笑顔で輝き、子育て家庭が子どもと向き合い喜びを感じながら安心して子育てができるよう、子どもの育ちと子育てを地域社会全体でしっかりと支援することができる環境の構築
事業内容	<p>1 明石市子ども・子育て会議の開催 平成26年度 8回開催 平成27年度 4回程度開催予定</p> <p>2 認定こども園への移行に向けた取組 (1) 二見幼稚園及び二見保育所の認定こども園への移行に向けた取組 ① 保護者や地域住民に対する説明会・意見交換会 平成26年度 保護者説明会(5月、9月、11月、3月) 平成27年度 保護者や地域住民に対する説明会等(年間12回程度開催予定) ② 二見認定こども園開設に向けた施設整備の準備 保育室等に空調を新設、保育所・幼稚園をつなぐ渡り廊下の新設、給食提供数増加に向けた調理器具増設及び配膳室の設置など施設整備計画の作成 (2) 市立幼稚園の認定こども園への移行に向けた検討</p> <p>3 就学前教育・保育検討プロジェクトの運営 (1) 二見認定こども園検討部会 (2) 共通カリキュラム部会 (3) 職員研修・交流部会 など</p> <p>4 明石市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 明石市子ども・子育て会議において実施</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他		
25決算	13,588	44,100	57,688	0	0	0	57,688						
26当初予算	6,230	44,420	50,650	0	0	0	50,650						
26決算	4,908	44,420	49,328	0	0	0	49,328						
27当初予算	4,360	43,600	47,960	0	0	0	47,960	任期付	1.00	合計	6.00		

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬	1,375		報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬	1,434
報償費	「共通カリキュラム部会」打合せにおける学識者への謝礼	10	報償費	職員研修会講師への謝礼	250		
旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	30	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	200		
需用費	事務用品・書籍等	212	需用費	事務用品・書籍等	276		
委託料	子ども・子育て支援事業計画策定補助等業務委託	3,270	委託料	子ども・子育て支援新制度導入後の意識調査及び分析業務等	2,000		
その他	会議会場使用料、研修参加負担金等	11	その他	会議会場使用料、研修参加負担金等	200		
合計			4,908	合計			4,360

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-005	事務事業名	子ども・子育て支援推進事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。 (各年4月1日人口を前年度実績とする)	人	15,828	16,016	16,100
	<b>指標で表せない成果</b>					
就学前教育・保育を充実させ、安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもの健やかな成長を育む。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>平成27年3月に策定した「明石市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、待機児童の解消や教育・保育の質の向上、子育て支援施策の充実を図る。また、余裕教室のある市立幼稚園については、認定こども園への移行に向けて、時期や対象園などを具体的に検討する。</p> <p>乳幼児期の重要性を踏まえ、幼稚園・保育所・認定こども園の違いによらない共通の視点のもとで、質の高い就学前教育・保育を全ての子どもに提供するため、「共通カリキュラム」を策定する。</p> <p>幼稚園教諭と保育士とが共に学ぶ「幼保体験研修」、「あかしっ子交流」、「グループ研修」などを実施し、幼稚園教諭と保育士の資質向上を目指す。</p>						

### 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		ベビーシート貸出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	款	民生費		連絡先	(078)918-5093				
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度		
	目	児童福祉総務費		根拠法令 ・要綱等	道路交通法、明石市ベビーシート貸出事業実施要綱				
	事業	ベビーシート貸出事業			実施方法	直営	補助・助成	その他	
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	委託	○	指定管理			
	1-4 子育て環境の充実								
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	明石市民(1歳未満の乳児を養育している保護者)	

事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	乳児の安全確保とベビーシートやチャイルドシート着用の普及啓発による交通安全対策、また、少子化対策の推進を図ることを目的とする。	

事業内容	1 歳未満の乳児を車に乗車されるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を明石交通安全協会に委託して実施する。	
	1 貸出の要件 (1) 貸出対象者は、①市内に住所を有する者②養育、又は保護する乳児を普通自動車に乗車させる必要がある者。③現に普通自動車を運転することができ免許をうけていること。④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者であること。 (2) 貸出期間は、乳児がベビーシートの「使用の目安」の基準に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 (3) 貸付費用は、無償とする。 (4) 貸出回数実績 平成25年度 420台、平成26年度 420台、平成27年度 420台(見込) 2 委託内容 (1) 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 (2) 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 (3) 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充(シートの補充費用は平成25年度より削減) (4) 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	5,145	830	5,975	0	0	0	5,975	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	5,357	820	6,177	0	0	0	6,177	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	5,357	820	6,177	0	0	0	6,177	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	5,346	820	6,166	0	0	0	6,166				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ベビーシート貸出助成	5,357			委託料	ベビーシート貸出助成
	合計		5,357		合計		5,346

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-006	事務事業名	ベビーシート貸出事業
------	----------------	-------	------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	貸出件数	貸出件数により有効に活用させているかを測る指標とする。	台	420	420	420
	<b>指標で表せない成果</b>					
・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。						

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×			×		
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
事業委託先との協議が整えば、一部利用者負担を導入して実施するしくみとする。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	多子世帯保育料軽減事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0137100000 - 007			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	こども未来部こども育成室					
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5093					
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>事業</b>	多子世帯保育料軽減事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市多子世帯保育所保育料軽減事業実施要綱					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画								
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯で3人目以降に該当する児童が保育所に入所している世帯								
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	対象児童の保育料を軽減することにより、多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図り、子どもを生きやすい環境づくりを推進することを目的とする。								
<b>事業内容</b>	<b>1 軽減対象者</b> 18歳未満の児童が3人以上いる世帯の市町村民税所得割額が119,000円未満で、当該年度において対象児童の保育料が月額5,000円を超える世帯。 ただし、市町村民税所得割額について、新制度入っている施設は、4~8月分は前年度、9~3月分は当該年度を基準とし、新制度に入っていない施設は、通年、当該年度を基準とする。								
	<b>2 軽減額</b> 月額5,000円を超える部分について、児童の年齢が3歳未満の場合は月額5,500円、3歳以上の場合は月額4,000円を上限に保育料を軽減する。								
	<b>3 軽減方法</b> 対象世帯の当該年度における軽減相当額を年度末に補助金として支給する。								
	<b>4 補助割合</b> 県補助100%の県単独事業								
	<b>【実績状況】</b> 平成25年度            対象者159人    補助額6,641,900円 平成26年度            対象者155人    補助額6,600,000円 平成27年度(見込)    対象者180人    補助額8,280,000円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	6,642	830	7,472	6,641	0	0	831	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	8,000	820	8,820	8,000	0	0	820	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	6,600	820	7,420	0	0	0	7,420	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	8,280	820	9,100	8,280	0	0	820				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	ひょうご多子世帯保育料軽減事業による補助金		6,600		負担金補助及び交付金
	<b>合計</b>		6,600		<b>合計</b>		8,280

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-007	事務事業名	多子世帯保育料軽減事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	多子世帯保育料軽減児童数	保育料の軽減対象児童数を成果指標とする	人	159	155	180
	<b>指標で表せない成果</b>					
	保育所入所児童の3人目以降の保育料無料化や減免制度等により、当事業の対象世帯であるにもかかわらず軽減額が発生しない世帯がある。					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	県が100%費用を負担する事業であり、3人以上の児童をもつ世帯の負担軽減を図れることから事業継続の必要性はあると考える。					

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 008		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	公立保育所整備事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画						
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	公立保育所							
	意図（どういう状態にしたいのか）							
保育所の施設の安全性を確保するなど必要な整備を行い、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育を行うことを目的とする。								
事業内容	1 エアコン、調理器具、各種保育用品等の備品の購入							
	2 その他、保育所の維持管理に必要な整備							
	平成26年度工事 明南保育所外壁改修ほか工事 八木保育所駐車場改修ほか工事  平成27年度工事 王子保育所便所改修工事 鳥羽保育所外壁改修ほか工事							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	7,747	830	8,577	0	0	0	8,577	正規	0.70	パート	0.00
26当初予算	35,224	1,640	36,864	0	25,400	0	11,464	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	22,307	1,640	23,947	0	0	0	23,947	任期付	0.00	合計	0.70
27当初予算	71,290	5,740	77,030	0	63,400	0	13,630				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		公立保育所修繕費		1,436	需用費	
役務費		機械警備機器撤去再設置手数料	0	役務費		機械警備機器撤去再設置手数料	330
工事請負費		明南保育所外壁改修工事 ほか	13,138	委託料		王子保育所便所改修工事実施設計委託	1,360
備品購入費		公立保育所備品購入費	7,733	工事請負費		王子保育所便所改修工事、鳥羽保育所外壁改修工事	62,100
				備品購入費		公立保育所備品購入費	6,000
	合計		22,307		合計		71,290

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-008	事務事業名	公立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
近年施設の老朽化が目立つ状況において、保育環境の維持・保全・復旧を最優先とし、公立保育所の整備状況を把握した上で、緊急性の高いものから修繕等を実施することにより、限られた事業費を効率的に運用し、保育環境における安全を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育をおこなうため、建物や備品の老朽化が進んでいる公立保育所の修繕や改修工事、備品の購入を、市の規定に基づき、適正かつ効率的に実施することが求められる。 ・今後も適切に施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく「事後保全」と併せて、営繕課による劣化度診断等調査の報告や中長期保全計画書に基づき計画的に「予防保全」を行うことにより施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で経済的かつ快適な状態で適切に維持管理することを目指す。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 009	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	私立保育所整備事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内の私立保育所					
	意図（どういう状態にしたいのか）	私立保育所の施設整備を行い、良好な保育環境の確保を行う。保育所または認定こども園を新設または改築することにより受け入れ枠を拡充し、待機児童の解消をはかる。					

事業内容	<b>平成26年度事業実績</b> 《新設》平成27年4月開設 ①私立保育所(西明石地区) 入所定員:60名 ・開設場所:明石市明南町 ②私立保育所(西明石地区) 入所定員:60名 ・開設場所:明石市鳥羽 ③私立保育所(大久保地区) 入所定員:80名 ・開設場所:明石市大久保町茜 ④幼保連携型認定こども園(大久保地区) 入所定員:保育所部分70名 幼稚園部分30名 ・開設場所:明石市大久保町 ⑤私立保育所分園(西明石地区) 入所定員20名 開設場所:明石市小久保 ⑥私立保育所分園(大久保地区) 入所定員20名 開設場所:明石市大久保町大窪 《新設》平成27年2月開設 ⑦私立保育所分園(魚住地区) 入所定員20名 開設場所:明石市魚住町錦が丘 《建替え》 ①私立保育所(大久保地区) 入所定員:60名→90名 《賃貸料補助》 ①私立保育所(大久保地区) 概要:平成24年度設置工事。以降の年度は賃借料の補助のみ。 <b>平成27年度実施予定事業</b> 《新設》平成28年4月開設予定 ①私立保育所(魚住地区) 入所定員60名(予定) ※大久保地区の私立保育所新設については、平成28年度整備、平成29年4月開設に変更 《大規模改修》 ①私立保育所(明石地区) 概要:電気設備交換、床張替・屋根改修・内装修繕 《賃貸料補助》 ①私立保育所分園(西明石地区) 概要:平成26年度設置工事。以降の年度は賃借料の補助のみ。 ②私立保育所分園(大久保地区) 概要:平成24年度設置工事。以降の年度は賃借料の補助のみ。
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	128,915	0	128,915	106,218	0	0	22,697	正規	0.70	アルバイト	0.00
26当初予算	671,485	2,460	673,945	586,878	84,200	0	2,867	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	760,242	2,460	762,702	0	0	0	762,702	任期付	0.00	合計	0.70
27当初予算	338,478	5,740	344,218	294,228	42,000	0	7,990				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額						
						26年度決算事業費明細	負担金補助及び交付金	施設整備補助、賃借料補助	760,242	27年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
	合計		760,242	合計		338,478					

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-009	事務事業名	私立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	入所児童名	各年1日時点の市内保育所定員数	人	3,968	4,358	4,418
	<b>指標で表せない成果</b>					
<p>現存の保育施設の保全の為、施設整備を行うことで、安全性、利便性を高めることで良好な環境づくりができています。 また、入所できずに不安を抱えている児童の保護者に対しても、事業を行っていることで効果を与えている。</p>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育をおこなうため、建物や備品の老朽化が進んでいる保育所の修繕や改修工事などを、国・県・市の補助事業規定に沿っているかを適切に判断し、事業を行っていく必要がある。 今後も待機児童解消に向け、民間法人と県と事業の方向性を適宜修正しながら新設園の創設や大規模改修、改築・増築等整備事業を行っていくべきと考える。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立認定こども園整備事業	新規/継続	H27新規	整理番号	0137100000 - 010		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5247			
	目	児童福祉施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	私立認定こども園整備事業	根拠法令 ・要綱等	子ども・子育て支援法			
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	認定こども園へ移行する私立幼稚園、およびその園児、保護者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	保護者の就労に関係なく利用できる教育・保育施設の整備を行う。
	事業内容	私立幼稚園が認定こども園へ移行するのに際し行う施設整備に係る費用を補助する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.40
27当初予算	42,525	3,280	45,805	28,350	14,100	0	3,355				

  

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
							負担金補助及 び交付金
	合計		0		合計		42,525

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-010	事務事業名	私立認定こども園整備事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	整備件数	認定こども園への移行施設数	件	-	-	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>子ども・子育て支援新制度の施行時に移行のための「みなし確認」を辞退した市内の私立幼稚園2園について、県が推奨する「認定こども園」への移行に際し必要な施設整備を行うものであり、保護者の就労に関係なく利用できる施設の増設となり、待機児童の一助となるものと思われる。</p> <p>1園より、平成29年度からの移行の意思が示されており、平成28年度内に整備が必要となる。</p>					

# 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	助産施設入所事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0137100000 - 011	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	こども未来部こども育成室		
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5093		
	<b>目</b>	児童措置費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	助産施設入所事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、児童福祉法による費用徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	
	1-4 子育て環境の充実		委託	○	指定管理	
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画					

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行ない、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。
<b>事業内容</b>	1 民間の産婦人科で実施 2 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 3 事業実績	
	【入所者数状況】 平成25年度 16名、平成26年度 14名、平成27年度 24名（見込）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	10,048	1,660	11,708	3,504	0	106	8,098	正規	0.10	ｱｼﾞﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	15,800	820	16,620	6,618	0	574	9,428	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	9,177	820	9,997	0	0	0	9,997	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	15,960	820	16,780	6,618	0	574	9,588				

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	5,050			委託料	助産施設運営に対する委託料
扶助費	助産施設保護費	4,127		扶助費	助産施設保護費	9,300	
	合計		9,177		合計		15,960

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-011	事務事業名	助産施設入所事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	利用者数	助産施設入所事業に対するニーズや必要性をはかるため、利用者数をその指標とする。	人	16	14	24
	<b>指標で表せない成果</b>					
出産・育児には保護者の経済的負担が付きものだが、本事業は、その負担を軽減するものとして、安心して子育てできる環境作りに貢献している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉法に定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。</li> <li>・産婦人科や産婦人科医の減少に伴い、委託先の助産施設の確保が困難な中、適正かつ円滑に実施されていると認められる。</li> <li>・民間の施設に事業を委託しているので、人件費等を削減できている。</li> <li>・非課税世帯には入所者負担金がかかるが、H23年度より、入所の受付時点で入所者負担金の納付誓約書をとることにより、新たな滞納はなくなったので、今後も受付時点で入所者に利用内容の説明を明確にしていく必要がある。</li> <li>・現在は西地域に1か所のみであるが、東地域の利用者からは、近くにはないのかと相談もあるため、市民病院での助産再開が課題である。</li> </ul>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		病児・病後児保育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 012		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5093			
	目	児童措置費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	病児・病後児保育事業			根拠法令・要綱等	明石市病児・病後児保育事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営			補助・助成		その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	病気やケガの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童		
	意図（どういう状態にしたいのか）	保護者が就労している場合等において、児童が病気やケガ等で、自宅での保育が困難な場合に、病児・病後児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。		

事業内容	1 病後児保育事業	(1) 病後児保育施設 平成14年度に明石市西部地区で1ヶ所、平成19年度に東部地区で1ヶ所整備した。東部地区の施設は、平成27年度6月より病児保育施設となった。 (2) 利用実績 平成25年度 172名、平成26年度 135人、平成27年度 100人（見込） (3) 利用料 1日 市内児童：2,000円（軽減制度あり）、市外児童：3,000円 (4) 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時 土曜日：午前7時30分～午後4時（祝日、年末年始を除く） (5) 看護師1名、保育士1名を配置し、保育を行なっている。		
	2 病児保育事業	(1) 病児保育施設 平成26年度10月に西部地区で1ヶ所、平成27年度6月に東部地区で1ヶ所開設した。 (2) 利用実績 平成26年度 117人、平成27年度 750人（見込） (3) 利用料 1日 市内児童：2,000円（軽減制度あり）、市外児童：3,000円 (4) 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く） (5) 看護師1名、保育士2名を配置し、保育を行なっている。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	9,193	830	10,023	5,633	0	178	4,212	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	24,920	820	25,740	12,142	0	850	12,748	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	19,667	820	20,487	0	0	0	20,487	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	20,437	820	21,257	12,570	0	1,170	7,517				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	46		27年度 需用費	消耗品費、印刷製本費	130
委託料	病後児保育事業、病児保育事業費	14,746	27年度 委託料	病後児保育事業費、病児保育事業費	20,307		
使用料及び賃借料	病児保育事業施設賃借料	0					
負担金補助及び交付金	病児保育事業施設整備補助金	4,875					
	合計		19,667	合計	20,437		

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-012	事務事業名	病児・病後児保育事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	利用者数	病後児保育に対するニーズや必要性を測るため、利用者数をその指標とする。 なお、利用者数は、延べ人数とする。	人	177	252	850
	<b>指標で表せない成果</b>					
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・ケガにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事と子育ての両立支援となる当事業は安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。</li> <li>・市が事業を実施し、それに対して国と県が補助する制度となっているため、市が主体となって実施する必要性が認められる。</li> <li>・実施施設から実績報告書の提出を求め、事業の成果を把握しているが、年々利用者数が増加しており、市民のニーズに答えている。</li> <li>・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。</li> <li>・民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。</li> <li>・既存の施設については、利用者は年々増加傾向にあるが、利用率で見ると決して高くなく、病児保育を実施する等あり方について引き続き検討する。</li> </ul>					

### 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	私立幼稚園事業	<b>新規/継続</b>	H27新規	<b>整理番号</b>	0137100000 - 013	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費				
	<b>項</b>	児童福祉費				
	<b>目</b>	幼保給付費				
	<b>事業</b>	私立幼稚園事業				
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>事業所管課</b>	こども未来部こども育成室		
	2-1 学校教育の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5247		
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度
			<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法		
			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○ その他
				委託	指定管理	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	私立幼稚園、およびその園児、保護者。					
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>					
<b>事業内容</b>	一時預かり事業により保護者の就労支援、子育て支援を行う					
	平成27年度から導入された子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園が行う幼稚園型一時預かり事業に対し、国が定める補助単価に基づき補助を行う。					
	<b>【幼稚園型一時預かり事業の補助内容】</b> 1 対象児童 教育標準時間認定(1号認定)の在園児 2 補助単価 (1) 基本分 平日の教育時間前後(概ね4時間)及び長期休業日 年間延べ利用者数2,000人超      400円 年間延べ利用者数2,000人以下    (1,600千円/年間延べ利用者数-400)円 (2) 休日分 土日祝日等(概ね8時間/日)    800円 (3) 長時間加算 平日4時間/日(休日は8時間)を超える場合に加算 100円  <参考資料> 平成27年度 延べ10,500名(見込) (基本分210名×0.2(利用見込率)×200日+休日分210名×0.2(利用見込率)×50日)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	5,100	820	5,920	3,400	0	0	2,520				

  

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
					負担金補助及び交付金	私立幼稚園幼稚園型一時預かり事業	5,100
<b>合計</b>		0		<b>合計</b>		5,100	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-013	事務事業名	私立幼稚園事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	年間利用者数	一時預かり実施園における年間利用者数(延べ)	人			10,500
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成27年度4月より開始した子ども・子育て支援新制度に伴い、新たに実施することになったが、利用者のニーズを把握し、事業の充実を図れるような検討を行う必要がある。</p>						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 014			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093				
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	私立保育所事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則、私立保育所(園)に係る特別運営費取扱要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内の私立保育所及び明石市内の児童が入所している市外の保育所						
	意図(どういう状態にしたいのか)	私立保育所の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。						

事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内の私立保育所、市外の公立・私立保育所に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。
	2 特別運営費 市内の私立保育所に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給する。
	3 特別保育事業助成金 延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業などの特別保育事業を実施している市内の私立保育所に対して、その経費の一部を助成する。
	4 検診費用 市内の私立保育所に対して、入所児童の歯科検診および眼科検診の費用を支給する。
	<参考> 平成27年4月1日現在の入所児童数 市内私立保育所 3,436人(内公立幼稚園内分園入所児童数 42人) 市外公立保育所 17人 市外私立保育所 127人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,264,103	43,270	3,307,373	1,429,916	0	837,722	1,039,735	正規	0.90	パート	0.00
26当初予算	3,669,963	40,320	3,710,283	1,593,469	0	841,000	1,275,814	再任用	0.30	その他	0.10
26決算	3,416,253	40,320	3,456,573	0	0	0	3,456,573	任期付	0.20	合計	1.50
27当初予算	4,300,105	8,640	4,308,745	1,873,734	0	948,800	1,486,211				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	4,442		委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	5,850
負担金補助及び交付金	特別保育補助	84,009	負担金補助及び交付金	特別保育補助	127,641		
扶助費	保育所施設型給付費	3,327,802	扶助費	保育所施設型給付費	4,166,614		
合計			3,416,253	合計			4,300,105

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-014	事務事業名	私立保育所事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。 (各月初日入所児童の延べ人数)	人	40,396	41,400	44,897
	私立保育所延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。 (各日利用者の延べ人数)	人	99,474	102,000	110,615
<b>指標で表せない成果</b>						
明石市内の認可保育所の7割にあたる私立保育所への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。また、安心できる保育サービスを提供するための障害児保育、一時預かり事業等特別保育の維持、拡充も必要不可欠である。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、現行のままの継続となるが、私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						



## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-015	事務事業名	私立認定こども園事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	私立認定こども園入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。 (各月初日入所児童の延べ人数)	人			548
	<b>指標で表せない成果</b>					
明石市内・市外の認定こども園への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。また、安心できる保育サービスを提供するための障害児保育、一時預かり事業等特別保育の維持、拡充も必要不可欠である。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、私立認定こども園、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 016				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室						
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093						
	目	保育所費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	公立保育所運営事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理				
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画									
事業の目的	対象(誰を・何を)										
	明石市内の公立保育所										
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)										
	保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。										
事業内容	1 公立保育所の運営										
	(1)保育の実施 (2)給食の実施(公立保育所11か所中、7か所で民間委託を導入) 民間委託実施施設 土山保育所(平成15年度～) 八木保育所(平成16年度～) 松陰保育所(平成21年度～) 江井島保育所(平成22年度～) 二見保育所(平成23年度～) 明南保育所(平成25年度～) 王子保育所(平成27年度～) (3)施設の維持管理  <参考> 平成27年4月1日現在の入所児童数 1,184人										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	248,665	1,297,820	1,546,485	0	0	355,315	1,191,170	正規	119.40	パート	0.00
26当初予算	265,186	1,353,420	1,618,606	539	0	370,514	1,247,553	再任用	0.70	その他	200.10
26決算	255,282	1,353,420	1,608,702	0	0	0	1,608,702	任期付	0.55	合計	320.75
27当初予算	294,677	1,434,460	1,729,137	525	0	416,697	1,311,915				

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬	2,342		2,342	報酬	公立保育所嘱託医報酬
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	154,120	154,120	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	173,957	
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	2,742	2,742	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,560	
委託料	公立保育所に係る委託料	86,347	86,347	委託料	公立保育所に係る委託料	102,984	
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	4,229	4,229	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,100	
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	5,502	5,502	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	6,694	
合計			255,282	合計			294,677

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-016	事務事業名	公立保育所運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	園	6	6	7
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育所の運営を適切に効率よく行うことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。</li> <li>・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。</li> </ul>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
幼稚園を含めた就学前児童の教育・保育の総合的な提供体制の整備の中で、方向性を明確化する。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247			
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	幼稚園管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の園児および教職員				
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。				

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。</li> <li>2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。</li> <li>3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機、非常放送設備等の更新を行う。</li> <li>4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。</li> <li>5 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。</li> </ol>				
------	---	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	59,476	82,990	142,466	0	0	0	142,466	正規	1.70	アハハ	0.00
26当初予算	51,550	6,780	58,330	0	0	258,500	-200,170	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	49,575	6,780	56,355	0	0	0	56,355	任期付	0.85	合計	2.55
27当初予算	52,219	16,150	68,369	0	0	246,560	-178,191				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	19,381	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	22,150	
需用費	園児用・来客用湯茶等	275	需用費	園児用・来客用湯茶等	280	
役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,761	役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,810	
使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,307	使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,609	
備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	12,444	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	11,320	
合計		49,575		合計	52,219	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-017	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						
<b>指標で表せない成果</b>						
市立幼稚園の教育環境の維持が図られ、円滑な幼児教育の実施に繋がっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
学校教育法第5条で、幼稚園の経費は幼稚園の設置者が負担することとなっている。市立幼稚園には、市内の4歳児・5歳児の約5割の幼児が入園・就園しており、その保護者や市民の意識として、充実した教育環境の整備、幼稚園運営は市によりなされるものと思われ、また求められている。市としては、限られた財源の中で、より良い教育環境を整備していくために、必要性の高いものから計画的に整備していくよう検討する。						

### 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園預かり保育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 018			
		分割/統合						
		事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5247				
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等				
	事業	幼稚園管理運営事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的

**対象（誰を・何を）**  
市立幼稚園の園児、保護者および教職員

**意図（どういう状態にしたいのか）**  
幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援に加えて、就労支援（保育所入所待機児童対策）を充実させる。

事業内容

- 1 市立幼稚園7園において実施される、預かり保育に必要な物品購入を行う。
- 2 市立幼稚園2園において、NPOによる預かり保育を行う。
- 3 市立幼稚園において、預かり保育に必要な環境整備のため、空調機等の備品購入を行う。
- 4 平成27年度から預かり保育を実施する幼稚園を決定し、必要な物品の購入および環境整備を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0				
26当初予算	19,310	5,490	24,800	0	0	16,400	8,400	正規	0.60	パート	0.00
26決算	14,491	5,490	19,981	0	0	0	19,981	再任用	0.00	その他	15.00
27当初予算	8,158	35,950	44,108	9,184	0	20,000	14,924	任期付	0.05	合計	15.65

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品費、利用券等の印刷製本費	458		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品費、利用券等の印刷製本費	431
需用費	園児用湯茶等	13	需用費	園児用湯茶等	24		
委託料	預かり保育委託料（大久保南・錦浦）	7,726	委託料	預かり保育委託料（大久保南・錦浦）	7,679		
備品購入費	預かり保育室空調機	6,294	報償費	委託実施団体選定委員謝礼	24		
合計			14,491	合計			8,158

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-018	事務事業名	幼稚園預かり保育事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	年間利用者数	預かり保育実施園における年間利用者数	人		10,398	25,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
保護者の子育て支援、就労支援(保育所入所待機児童対策)に繋がっている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>平成27年度は、2園のNPO法人への委託と12園の市直営による預かり保育が実施されており事業開始2年目に入り月を追うごとに利用人数の増加がみられる。</p> <p>今年度から就労・看護など特別な事業がある家庭においては、中学校区を基本として「区域外申請」制度を活用し園区外の園への入園を可能にし、昨年度に比べ利便性、公平性を高めている。</p> <p>預かり保育実施園の拡大については今後の利用状況等をふまえ、検討をすすめる。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園保健・体育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 019		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5247				
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	幼稚園保健・体育事業		根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法、幼稚園教育要領				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増長を図る。									
事業 内容	1 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。								
	2 各幼稚園の保健室用備品(身長計・体重計・オージオメーター等)の維持管理を行う。								
	3 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。								
	4 各幼稚園の体育用設備(遊具等)の維持管理を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	8,689	6,330	15,019	0	0	0	15,019				
26当初予算	8,590	75,680	84,270	0	0	0	84,270	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	8,570	75,680	84,250	0	0	0	84,250	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	8,857	5,570	14,427	0	0	0	14,427	任期付	0.25	合計	0.85

  

26年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕	6,798		7,060	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕
役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	479	457	役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	457	
備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,293	1,340	備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,340	
合計			8,570	合計			8,857

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-019	事務事業名	幼稚園保健・体育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
<b>指標で表せない成果</b>							
体育用設備や保健室用備品の整備により、園児の幼児期における心身の発達や、健康の保持増長が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
学校教育法施行規則および学校保健安全法のに基づき、幼児期における心身の発達および健康の保持増長を図るため、市としては、限られた財源の中で、老朽化が進んでいる遊具等体育用設備や保健室用備品を計画的に整備していくことを検討していく。						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 020				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費	事業所管課	こども未来部こども育成室						
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247						
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度				
	事業	幼稚園施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領						
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）		市立幼稚園の園児、教職員、保護者、地域住民、および施設、設備	
	意図（どういう状態にしたいのか）		市立幼稚園の施設や設備の補修、維持管理を適切に行うことで、施設の延命化を図るとともに、安全で良好な教育環境を維持する。また、園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して幼稚園施設の改善を行うことで、幼稚園・家庭・地域社会の連携を目指す。	
事業内容	1 施設、設備の補修、または改修を行う。 2 専門業者による施設、設備の保守点検(消防設備点検、機械警備等)を行う。 3 樹木剪定、および市民との協働による園庭芝生の維持管理や花壇の整備等の環境整備を行う。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	29,925	6,330	36,255	0	0	0	36,255				
26当初予算	29,881	83,930	113,811	0	0	0	113,811	正規	1.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26決算	29,860	83,930	113,790	0	0	0	113,790	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	30,230	8,980	39,210	0	0	0	39,210	任期付	0.30	合計	1.30

  

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕料、床面補修、美化・緑化活動用消耗品等	22,154		22,508		
委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定委託等	7,706	7,722				
合計			29,860	合計			30,230

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-020	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	<b>指標で表せない成果</b>					
施設や設備の適切な補修、改修により、施設の安全性が確保され、延命化が図られている。また、簡易な補修等の維持管理を幼稚園が保護者や地域住民とともに行うことで、維持管理費用の抑制にも繋がっている。						

事業の評価・今後の方向性	<b>観点</b> （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
学校教育法第5条に基づき幼稚園の管理と経費負担が義務づけられている。市内の幼稚園においては、施設・設備の老朽化が進んでいるため、各幼稚園の施設の点検・調査などを通して、適正な維持・管理に取り組む必要がある。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 021			
関連予算科目	会計	一般会計	分割/統合						
	款	教育費	事業の分割/統合の内容						
	項	幼稚園費	事業所管課	こども未来部こども育成室					
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247					
	事業	幼児教育振興事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等					
個別計画		あかし教育プラン	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
			委託	○	指定管理				

事業の目的	対象(誰を・何を)	幼稚園の園児、保護者、および市立幼稚園の教職員、並びにこども育成室職員
	意図(どういう状態にしたいのか)	幼児教育の充実、保育内容の深化、教職員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営、および私立幼稚園や多子世帯の保護者の経済的負担軽減により、幼児教育の推進を図る。

事業内容	1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。
	2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。
事業内容	3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。
	4 市立幼稚園の教職員等の採用試験を行う。
	5 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。
	6 私立幼稚園等に在籍する園児、児童の保護者、および市立幼稚園に在籍する多子世帯の園児の保護者に対する補助を行う。 保護者に対し児童一人当たり、1,800円/月を補助 平成25年度 449名、平成26年度 477名、平成27年度 230名(見込)
	7 私立幼稚園の教育振興のための補助を行う。(市内の私立幼稚園に対し支給)
	(1) 幼児教育研究事業(委託契約)
	障がい児、外国人などの幼児及びその保護者に対する援助・指導及び保育並びに教育環境等に関する研究事業 (委託額) ① 1園あたり 100,000円 ② 園児1人当たり 市内 3,600円、市外2,400円 ③ 教職員1人当たり 12,000円
	(2) 私立幼稚園振興助成
	一般助成 施設整備、設備充実及び教材購入等私立学校等の教育内容充実のための運営費補助 (補助額上限)① 1園あたり 400,000円 ② 園児1人当たり 市内 14,400円、市外9,600円 ③ 障害児担当教員1人当たり 48,000円
	教職員研修費助成 研修その他職員の資質の向上に要する経費の補助 (補助額上限)① 教員1人当たり 48,000円
	<参考> 平成27年5月1日現在の公立幼稚園の就園児童数 2,582人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	25,422	1,174,400	1,199,822	0	0	0	1,199,822	正規	113.50	パート	0.00
26当初予算	26,800	1,027,960	1,054,760	3,043	0	0	1,051,717	再任用	5.00	その他	79.70
26決算	25,128	1,027,960	1,053,088	0	0	0	1,053,088	任期付	0.00	合計	198.20
27当初予算	23,781	1,164,290	1,188,071	2,886	0	0	1,185,185				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	5,438		6,000		
委託料	幼児教育研究委託料、採用試験問題作成委託料等	1,567	1,590				
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,146	1,250				
負担金補助及び交付金	私立保護者、多子世帯保育料軽減、私立振興助成補助金	10,403	9,376				
扶助費	私立就園・就学援助扶助費	4,666	3,552				
その他	研究会用講師謝礼、就園事務用・事務局用消耗品等	1,908	2,013				
合計		25,128	23,781				

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-021	事務事業名	幼児教育振興事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						

### 指標で表せない成果

幼児教育研究の実施や教職員の研修により、幼稚園における幼児教育の深化、充実が図られている。また、私立幼稚園への教育振興助成、私立幼稚園に在籍する保護者及び多子世帯の保護者に対する補助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減が図られ、幼児教育を推進する一助となっている。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究・グループ研究を中心に教育内容の更なる充実、深化を図る取り組みを継続するとともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。  
 私立幼稚園の教育振興の補助、私立幼稚園等に在籍する園児、児童の保護者への補助は新制度に移行していない私立幼稚園等が対象であり、次年度は明石市内の私立幼稚園すべて(2園)が新制度に移行予定である。そのため事業規模は自然減となる予定である。

# 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園3歳児保育事業		新規/継続	H26休廃止	整理番号	0137100000 - 022		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5247				
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	事業	幼稚園管理運営事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	3歳の在宅未就園児								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	幼児期の健やかな成長と心身の健全な発達の助長を目的として、市立幼稚園2園で幼児教育を試行する。								
1 市立幼稚園2園において、3歳児保育に必要な施設、および園庭の整備を行う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0			
26当初予算	1,500	5,360	6,860	0	0	0	6,860	正規	アハハ		
26決算	1,469	5,360	6,829	0	0	0	6,829	再任用	その他		
27当初予算								任期付	合計		

  

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	3歳児対応遊具修繕等		1,469		
	合計		1,469		合計		

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-022	事務事業名	幼稚園3歳児保育事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	3歳児保育充足率	松が丘・二見幼稚園区における3歳児人口に対する定員数	%		34.19	/
	定員充足率	松が丘・二見幼稚園における3歳児定員に対する在籍者数	%		80	/
<b>指標で表せない成果</b>						
明石市における幼児教育の充実が図られている。また、就学前教育・保育に関するアンケート調査においてニーズの多かった3歳児保育を実施することで、市民サービスの向上に繋がっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
平成26年度限りで休廃止						
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成26年度限りで休廃止						

## 平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園施設整備事業		新規/継続	H26休廃止	整理番号	0137100000 - 023		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247			
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	幼稚園施設整備事業	根拠法令 ・要綱等				
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		2-1 学校教育の充実		委託		指定管理	
個別計画		あかし教育プラン					
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市立幼稚園の施設、設備						
	意図（どういう状態にしたいのか） 市立幼稚園の施設や設備の計画的な保全を行うことで、園児の生活の場である幼稚園施設の機能維持、および安全確保を図る。						
事業 内容	1 経年劣化した施設や設備（園舎床面、内壁等）の補修、または改修を行う。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算			0								
26当初予算			0					正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
26決算	495	410	905	0	0	0	905	再任用		その他	
27当初予算								任期付		合計	
26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額				
	委託料	高丘西幼稚園歩行者用通路設計委託	495								
合計			495	合計							

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-023	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成26年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成26年度限りで休廃止						